

2025・2026年度 青森県設備投資計画調査

2026年度計画は製造業、非製造業ともに増加し、
青森県全産業ベースで、過去最高水準の伸び率となる見通し
～ 原子力関連の投資が見込まれる電力が牽引、紙・パも増加～

2026年8月

 **株式会社日本政策投資銀行**

青森事務所

目次

・ 調査要領	2
・ 青森県設備投資動向	3

I.調査要領

1. 調査対象 原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）
2. 調査方法 対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）
3. 調査時期 2026年6月30日を期日として実施（回答時期は主として6月）
4. 回答状況 青森県内への設備投資回答企業数 217社
回答率79.8%（青森県本社所在企業ベース、参考：全国回答率58.4%）

5. 本調査の特色

- （1）工事地点ベース……回答企業の本社所在地にかかわらず、青森県内への設備投資を集計
- （2）主業基準分類……原則として、主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計
- （3）設備投資額……自社（子会社、関係会社を含まない）の有形固定資産に対する国内投資額

6. 調査時点と対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査年	2025年度	2026年度	2027年度
2025年	当年度計画	翌年度計画	
2026年	前年度実績	当年度計画	翌年度計画
2027年		前年度実績	当年度計画
2028年			前年度実績

（注）本文および図表の数値に関する注意事項

- ・投資額、増減額は、億円未満を四捨五入して表示。このため内訳の合計が一致しない場合がある。
- ・増減額、寄与度、構成比は、百万円単位の投資額をもとに算出。
- ・当資料における「その他製造業」「その他非製造業」の業種分類。
その他製造業：当資料に列挙している業種に分類されない製造業
その他非製造業：当資料に列挙している業種に分類されない非製造業

Ⅱ.青森県設備投資動向

要旨（2025・2026年度計画）

1. 青森県における2026年度の設備投資計画は、製造業・非製造業で前年度を上回る見通し（'26/'25増減率+98.8%）。
2. 製造業は、大型設備投資の一服した食品で減少したものの、脱炭素化を進める紙・パルプや鉄鋼で増加し、前年度を上回る見通し（'26/'25増減率+27.6%）。
3. 非製造業は、前年度まで旺盛であった設備投資が一服した運輸やサービスで減少するものの、原子力関連投資を中心に電力、その他非製造業で増加し、昨年度を大きく上回る見通し（'26/'25増減率+103.7%）。

表1 2025・2026年度 青森県設備投資動向

(億円、%)

	投 資 額			増 減 率	
	2025年度 実 績	2026年度 計 画		(参 考)	
				東 北	全 国
全産業	3,854	7,663	98.8	49.6	19.2
(除電力・ガス)	(576)	(568)	(▲ 1.4)	(9.5)	(15.6)
製造業	249	317	27.6	15.1	13.0
非製造業	3,606	7,346	103.7	70.4	22.5
(除電力・ガス)	(327)	(250)	(▲ 23.5)	(0.1)	(17.2)

表2－1 青森県設備投資額増減率長期推移

(%)

青 森	実 績											計 画
	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25 (今回)	'26 (今回)
全産業	▲ 18.6	16.4	71.0	▲ 42.7	▲ 18.1	10.9	89.7	26.0	▲ 38.1	13.1	33.0	98.8
(除電力・ガス)	(▲ 40.3)	(▲ 2.3)	(5.1)	(13.4)	(▲ 11.2)	(▲ 13.3)	(48.6)	(▲ 22.3)	(9.9)	(▲ 21.9)	(0.4)	(▲ 1.4)
製造業	▲ 50.6	▲ 15.6	▲ 22.9	22.6	▲ 22.1	23.3	▲ 3.0	▲ 6.4	4.4	▲ 25.3	▲ 8.7	27.6
非製造業	▲ 11.1	20.5	79.8	▲ 45.3	▲ 17.8	9.9	98.1	27.5	▲ 40.3	16.5	37.3	103.7
(除電力・ガス)	(▲ 8.6)	(20.3)	(46.7)	(7.2)	(▲ 3.5)	(▲ 34.5)	(107.0)	(▲ 30.8)	(15.4)	(▲ 19.9)	(8.9)	(▲ 23.5)

表 2 - 2 増減率長期推移グラフ

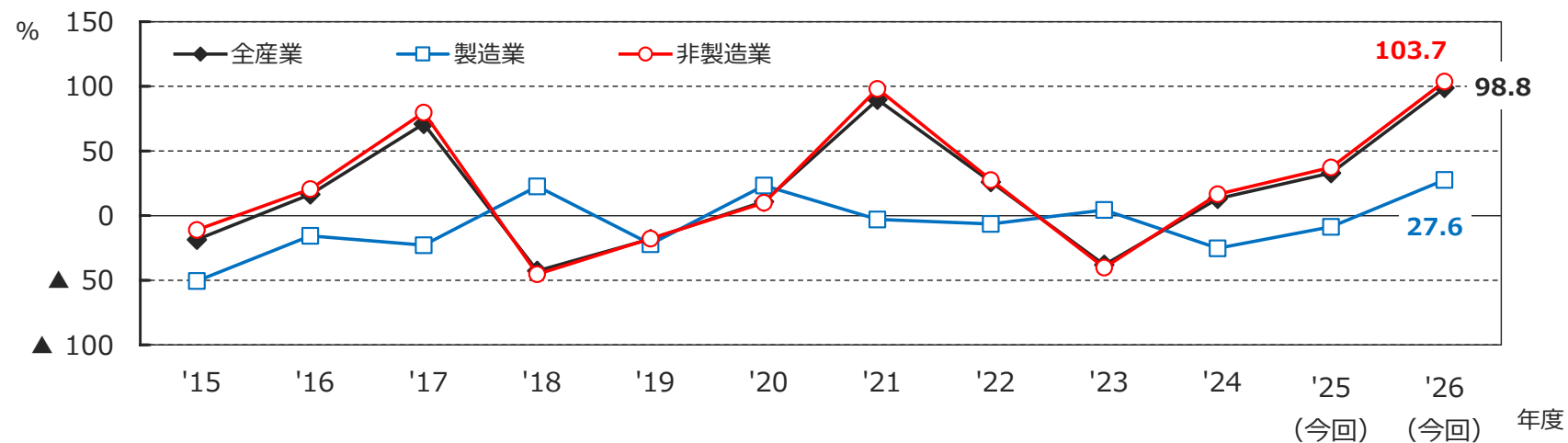


表 2 - 3 増減率長期推移グラフ (除電力・ガス)

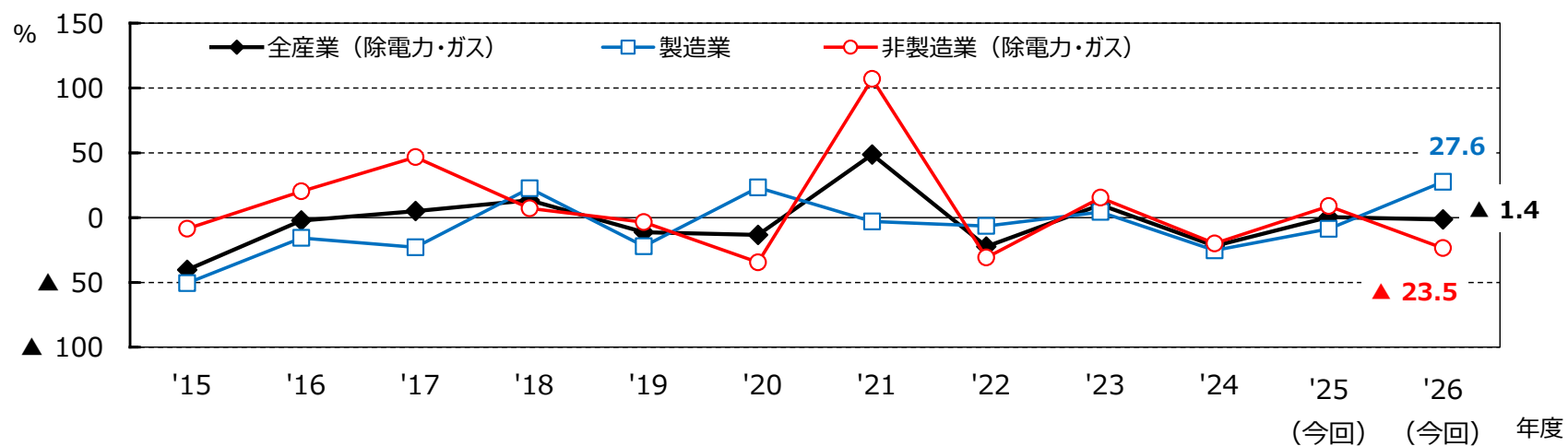


表 3 - 1 2025・2026年度計画 青森県業種別設備投資動向

(製造業)

(億円、%)

青 森	投 資 額			寄与度	構 成 比	
	2025年度	2026年度	増減率		2025年度	2026年度
全産業	3,854	7,663	98.8	98.8	100.0	100.0
製造業	249	317	27.6	1.8	6.5	4.1
食 品	39	21	▲ 45.0	▲ 0.5	1.0	0.3
織 維	0	0	-	-	0.0	0.0
紙・パルプ	37	66	77.2	0.7	1.0	0.9
化 学	0	0	75.0	0.0	0.0	0.0
石 油	0	0	-	-	0.0	0.0
窯業・土石	10	12	14.9	0.0	0.3	0.2
鉄 鋼	12	39	220.1	0.7	0.3	0.5
非鉄金属	0	0	-	-	0.0	0.0
一般機械	0	0	▲ 37.5	▲ 0.0	0.0	0.0
電気機械	139	155	11.6	0.4	3.6	2.0
精密機械	2	2	▲ 6.6	▲ 0.0	0.0	0.0
輸送用機械	2	12	507.3	0.3	0.0	0.2
その他製造業	8	12	42.7	0.1	0.2	0.2

(非製造業)

(億円、%)

青 森	投 資 額			寄与度	構 成 比	
	2025年度	2026年度	増減率		2025年度	2026年度
全産業	3,854	7,663	98.8	98.8	100.0	100.0
非製造業	3,606	7,346	103.7	97.0	93.5	95.9
建 設	5	24	361.6	0.5	0.1	0.3
卸売・小売	59	41	▲ 30.5	▲ 0.5	1.5	0.5
不 動 産	15	16	1.4	0.0	0.4	0.2
運 輸	101	28	▲ 72.8	▲ 1.9	2.6	0.4
電力・ガス	3,278	7,096	116.4	99.0	85.1	92.6
通信・情報	14	6	▲ 55.3	▲ 0.2	0.4	0.1
リ ー ス	6	8	22.5	0.0	0.2	0.1
サービス	60	36	▲ 40.2	▲ 0.6	1.6	0.5
その他非製造業	66	92	40.5	0.7	1.7	1.2
全産業(除電力・ガス)	576	568	▲ 1.4	▲ 0.2	14.9	7.4
非製造業(除電力・ガス)	327	250	▲ 23.5	▲ 2.0	8.5	3.3

(注) 寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかをとらえるものである。

計算式は次の通り 寄与度 = 今年度各業種増減額 ÷ 前年度全産業投資額 × 100

例：食品 寄与度 = (21-39) ÷ 3,854 × 100 = ▲0.5 (%)

表3-2-1 2025・2026年度計画 業種別設備投資動向（青森）

【青森】

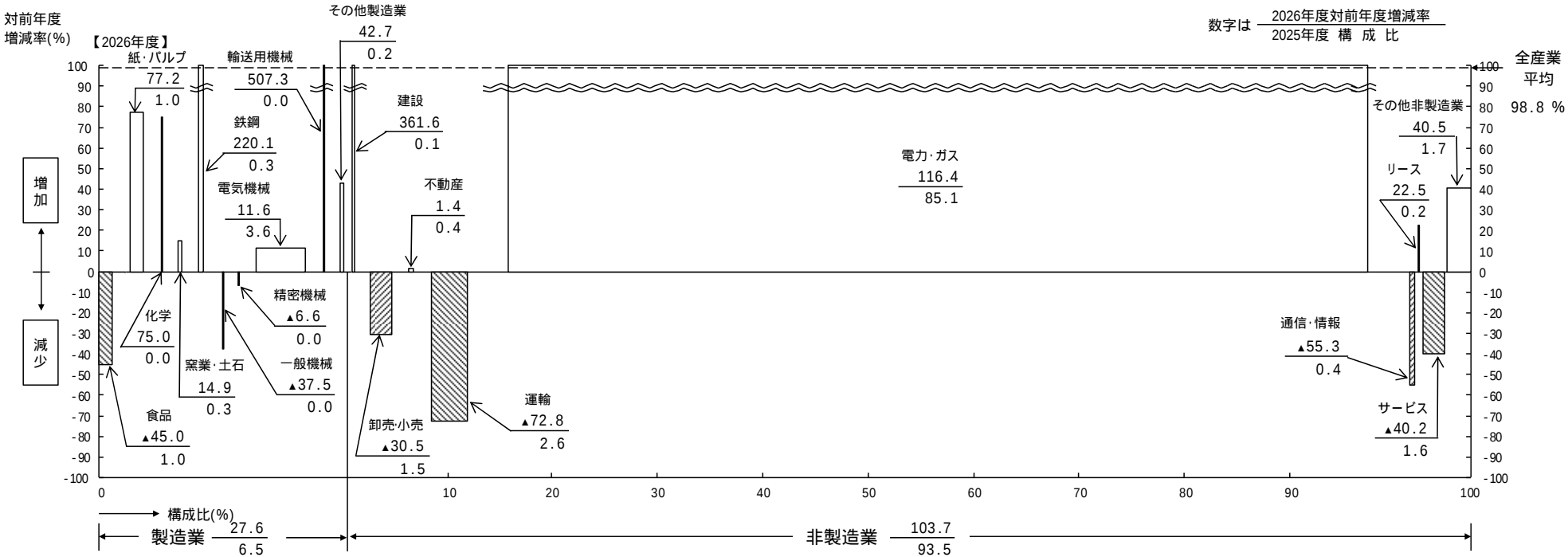


表3－2－2 2025・2026年度計画 業種別設備投資動向（東北）

【東北】

対前年度
増減率(%) [2026年度]

数字は $\frac{\text{2026年度対前年度増減率}}{\text{2025年度 構 成 比}}$

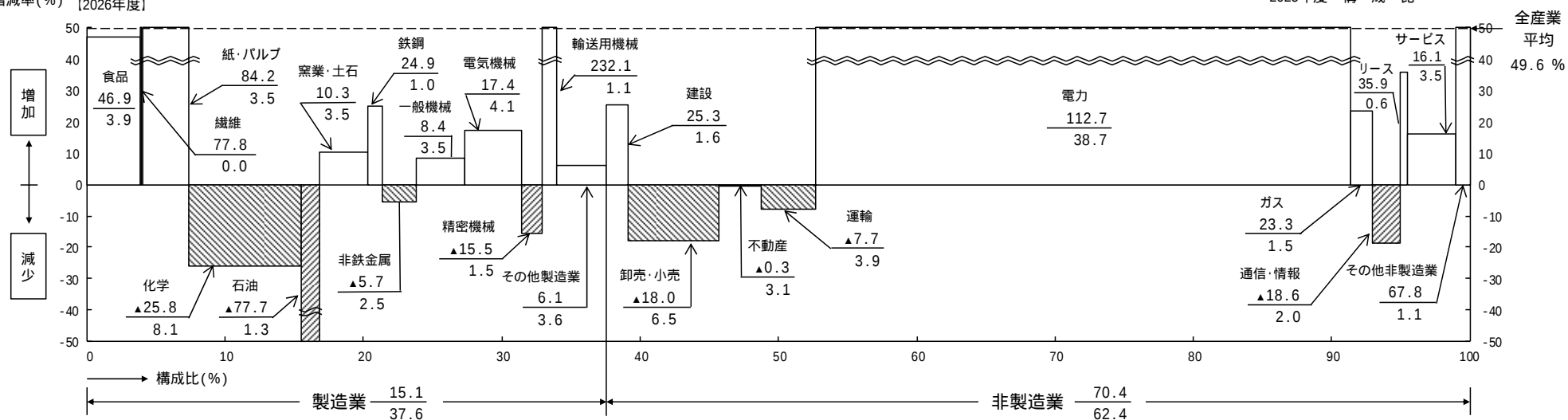
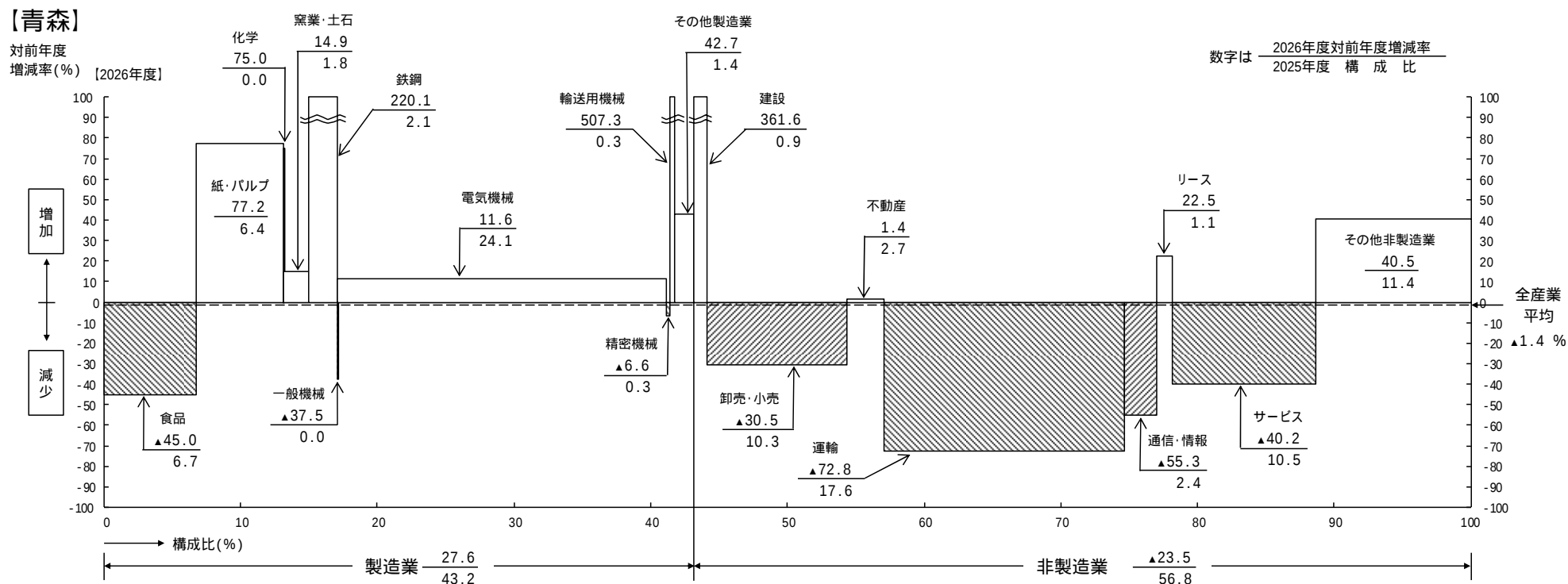


表3-2-3 2025・2026年度計画 青森県業種別設備投資動向（青森：除電力・ガス）

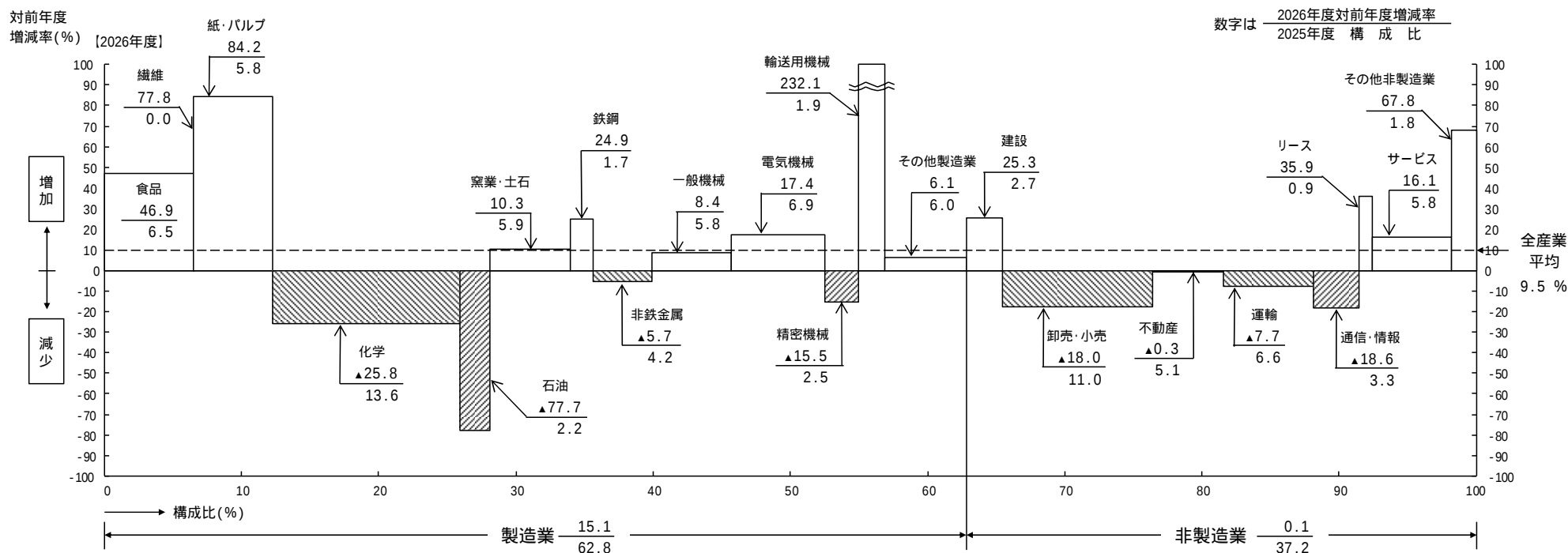


(注) 本表における構成比の計算式は次の通り

構成比 = 各産業（除電力）投資額 ÷ 全産業（除電力）投資額 × 100

表3－2－4 2025・2026年度計画 東北業種別設備投資動向（東北：除電力・ガス）

【東北】



(注) 本表における構成比の計算式は次の通り

構成比 = 各産業（除電力）投資額 ÷ 全産業（除電力）投資額 × 100

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、下記連絡先にお問い合わせ下さい。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 青森事務所

 TEL: 017-773-0911

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。